

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第60期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 富士ダイス株式会社

【英訳名】 Fuji Die Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西嶋 守男

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 井出 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 井出 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	14,637	15,041	16,251	16,060
経常利益 (百万円)	811	1,088	1,130	959
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	578	732	767	732
包括利益 (百万円)	673	900	912	454
純資産額 (百万円)	15,916	16,710	17,306	17,376
総資産額 (百万円)	22,118	22,725	24,383	23,633
1株当たり純資産額 (円)	82,899.98	870.31	865.32	868.82
1株当たり当期純利益 金額 (円)	3,013.27	38.13	38.65	36.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	73.5	71.0	73.5
自己資本利益率 (%)	3.7	4.5	4.5	4.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,019	1,941	1,995	1,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,250	1,003	1,384	907
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	353	432	288	551
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,867	6,430	6,794	6,583
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,027	1,042	1,064	1,059

(注) 1. 当社は第57期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5. 第57期、第58期及び第59期において、株価収益率は、当社株式は期中を通じて非上場であるため記載しておりません。

6. 臨時雇用者数が、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

7. 当社は、平成27年1月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	14,305	13,665	13,780	14,677	14,529
経常利益 (百万円)	1,235	679	868	938	939
当期純利益 (百万円)	696	488	589	659	770
資本金 (百万円)	96	96	96	164	164
発行済株式総数 (株)	192,000	192,000	192,000	20,000,000	20,000,000
純資産額 (百万円)	14,815	15,104	15,600	15,969	16,309
総資産額 (百万円)	21,495	20,870	21,200	22,278	21,952
1株当たり純資産額 (円)	77,162.27	78,666.78	812.54	798.47	815.49
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (-)	700 (-)	1,100 (-)	19.20 (-)	22.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	3,627.21	2,544.48	30.71	33.21	38.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	72.4	73.6	71.7	74.3
自己資本利益率 (%)	4.8	3.3	3.8	4.2	4.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	12.9
配当性向 (%)	27.6	27.5	35.8	57.8	57.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	886	882	878	868	866

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年6月10日付で第三者割当増資を行い、資本金は164百万円となり、また発行済株式総数は200,000株となりました。さらに、平成27年1月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は20,000,000株となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第56期、第57期、第58期及び第59期において、株価収益率は、当社株式は期中を通じて非上場であるため記載しておりません。

5. 臨時雇用者数が、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

6. 第57期、第58期、第59期及び第60期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第56期の財務諸表については、監査を受けておりません。

7. 第57期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

8. 当社は、平成27年1月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和24年6月	創業者新庄鷹義が、福岡県戸畑市において、耐摩耗工具加工を目的とする「富士ダイス製作所」を設立
昭和28年12月	東京都大田区下丸子に東京工場(現本社)を建設、この頃より超硬耐摩耗工具製造を本格的に開始
昭和31年4月	富士ダイス株式会社に改組(資本金50万円、本店(現福岡県北九州市))
昭和32年3月	本店を東京都大田区下丸子に移転
昭和35年4月	大阪府西区に大阪営業所を開設
昭和35年12月	北九州門司区に門司工場を建設し戸畑工場から移転
昭和37年1月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和38年8月	大阪府吹田市に大阪工場を建設(現大阪工場)し大阪営業所から移転
昭和42年5月	和歌山県海南市に海南出張所を開設(平成28年3月に閉鎖)
昭和42年8月	栃木県佐野市に栃木出張所を開設(現栃木営業所)
昭和42年9月	神奈川県秦野市に秦野出張所を開設
昭和45年2月	三重県一志郡(現津市)に三重作業所を開設(現三重出張所)
昭和48年11月	愛知県名古屋市に名古屋工場が完成(現名古屋工場)し名古屋営業所から移転
昭和50年3月	神奈川県秦野市に秦野工場を建設(現秦野工場)し旧秦野出張所を併合及び本格的に原料粉末の調整を開始
昭和53年10月	岡山県倉敷市に岡山工場を建設(現岡山製造所)
昭和54年9月	富山県射水市に北陸営業所を開設
昭和57年5月	福島県郡山市道場に郡山工場を建設(現ダイヤモンド工具工場)
昭和62年4月	熊本県南関町に熊本工場を建設(現熊本製造所)
平成13年1月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成15年5月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設
平成15年11月	FUJILLOY (THAILAND) CO.,LTD.(現連結子会社)をタイ国チャチェンサオ県に設立
平成16年12月	上海駐在員事務所を法人化し、富士模具貿易(上海)有限公司(現連結子会社)とする
平成18年4月	福島県郡山市待池台に郡山製造所を建設
平成19年12月	新和ダイス株式会社及び富士シャフト株式会社の株式を取得し、両社を完全子会社化
平成21年3月	広島県安芸郡に広島営業所開設
平成21年8月	埼玉県さいたま市に埼玉営業所を開設
平成22年5月	PT.FUJILLOY INDONESIA(現連結子会社)をインドネシア共和国西ジャワ州カラワン県に設立
平成22年7月	宮城県大崎市に宮城営業所を開設
平成24年3月	タイ国チョンブリ県に新工場を建設し、FUJILLOY (THAILAND) CO.,LTD.(現連結子会社)をチャチェンサオ県より移転
平成24年10月	FUJILLOY INDIA PRIVATE LIMITED(現連結子会社)をインド共和国ハリヤーナー州に設立
平成24年12月	FUJILLOY MALAYSIA SDN.BHD.(現連結子会社)をマレーシア国ペナン州に設立
平成27年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社7社（国内法人2社、海外法人5社）で構成され、超硬合金を用いた耐摩耗工具およびその素材である超硬合金チップの製造販売を主たる事業としております。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1）当社グループの事業概要並びに生産、営業および研究開発の体制

当社グループの事業概要

当社グループは、創業以来、超硬合金を用いた耐摩耗工具を専門に取り扱い、工具・金型に対する高精度化、長寿命化のニーズに応え、実績を重ねてまいりました。

超硬合金は、タングステンカーバイドに代表される硬質の金属炭化物と、コバルトなどの鉄系金属を粉末状にして混ぜ合わせ、型に入れて成形し、高温で焼き固める方法（粉末冶金法）によって作られる合金であり、鋼よりも硬く、変形しにくいという特性を有しています。上記の方法で作られる超硬合金は、精密加工が施されて、主に塑性（切屑の出ない）加工に用いられる高精度かつ耐摩耗性に優れた工具・金型（耐摩耗工具）となるほか、一部は中間製品である超硬合金チップとしても販売されます。

超硬合金を用いた耐摩耗工具は、一般的に用いられる鋼製の工具等よりも摩耗、変形しにくいため、生産工程に効果的に用いることにより、被加工材を加工する速度や精度が向上し、生産性改善が可能となります。

当社グループの超硬合金を用いた製品は「超硬製工具類」、「超硬製金型類」、「その他の超硬製品」に分類され、輸送用機械、鉄鋼、非鉄金属、飲料缶に代表される金属製品、電機・電子部品、生産・業務用機械等の幅広い分野で使用されております。

また、当社グループは、超硬合金の精密加工で培った加工技術、検査技術を活用し、超硬合金以外の素材（鋼やセラミックスなど）を用いた耐摩耗工具等の製造販売も行っております。

営業、生産および研究開発の体制

顧客の生産工程で用いられる工具・金型は、使用される過程で摩擦・圧力・熱等による摩耗、変形・割れ等によって寿命を迎えますが、その要因やスピードは、工具・金型を使用する環境によって様々です。その結果、耐摩耗工具には、顧客の設計思想や生産プロセスが色濃く反映されることとなるため、耐摩耗工具のほとんどは、顧客ごとのカスタムメイドとなります。そこで当社グループでは、顧客のニーズを的確に捉え、個別受注の多品種少量生産に対応するために、営業、生産および研究開発に関して、以下のような体制を整備しております。

（営業体制）

国内17箇所、アジア5箇所（中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア）の営業拠点に約100名の営業担当者を配置しております。これらの営業担当者が、直接顧客を訪問し、緊密なコミュニケーションを図ることによって、顧客ニーズの的確な把握が可能な体制をとっております。

また、超硬合金に関する専門的な知識を持つ技術サービス員や、工具・金型等の生産を担う生産部門の技術者が営業担当者をサポートし、超硬合金素材や加工方法の選定から、製品の管理に至るまで、高度な提案を行うことができる体制を整備しております。

（生産体制）

当社グループでは、商社を通じて主要原料であるタングステンカーバイド他原材料等を仕入れ、原料となる粉末の混合（調粉工程）、混合した粉末の成形・焼結による超硬合金（素材）の生産（冶金工程）、超硬合金の工具・金型等への加工（加工工程）、工具・金型等の寸法形状の測定検査（検査工程）という、超硬合金を用いた工具・金型の製造に必要な工程を全てグループ内で完結できる、一貫生産体制を整備しております。

その結果、顧客の使用条件に最も適合した超硬合金（素材）を選択でき、かつ各工程の有機的な連携によって、ニーズに応じた様々なサイズ・形状の工具・金型を効率的に生産することが可能となっております。

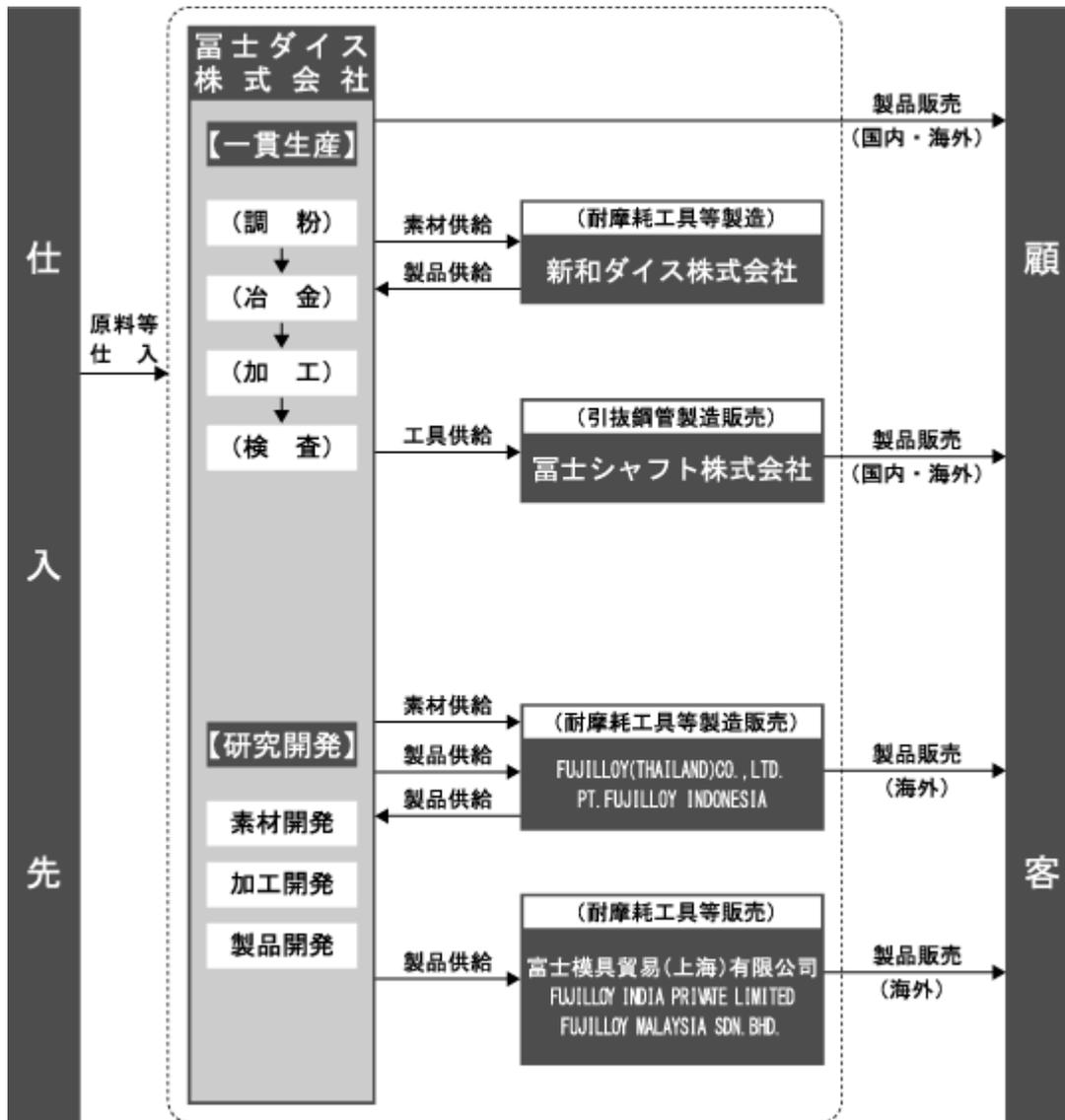
生産拠点は、国内に11箇所、海外に2箇所（タイ、インドネシア）を設けておりますが、そのほとんどが営業拠点と近接しており、生産部門と営業部門の緊密な連携が可能となっております。

（研究開発体制）

研究開発においては、粉末冶金技術を基軸とした素材開発、超合金素材の加工精度や加工効率を向上させるための加工開発、新たな市場を作り出すための製品開発を行っており、様々な顧客のニーズに柔軟に対応できる体制を整備しております。

特に、素材開発については、長年にわたる研究開発によって、金属粉末の種類や粒のサイズの組み合わせ、焼き固める条件等に関する知見が蓄積されております。これらの粉末冶金技術を通じて、新しい超合金素材の研究開発に注力しつつ、超合金以外の素材に対しても超合金素材の開発で培った技術を応用することで研究開発を実施しております。

(2) 事業系統図



(3) 主要な製品とその主な用途

当社グループの主要な製品と具体的な用途例は次のとおりであります。

製品区分	主要製品	具体的な用途例
超硬製工具類	ダイス、プラグ 溝付プラグ 熱間圧延ロール 冷間フォーミングロール 超高压発生用工具 混練工具 刃物類	線材、パイプの生産用工具 熱交換器用パイプの生産用工具 建材、鉄鋼素材の生産用工具 建材、パイプの生産用工具 人工ダイヤモンド・cBN等の生産用工具 半導体用樹脂・セラミックス等の生産用工具 鋼板、フィルム、箔などを切断する刃物
超硬製金型類	自動車部品生産用金型 製缶金型 電池関連金型 光学素子成形用金型 粉末成形用金型 半導体・電子部品用金型	エンジン・駆動系・操舵系・安全装置部品の生産用金型 飲料缶、食用缶の生産用金型 電池ケース、電池部材の生産用金型 ガラスレンズの生産用金型 磁石、焼結部品の生産用金型 封止材生産用金型
その他の超硬製品	各種部品 超硬合金チップ	ガイドレール、シールリング等、各種装置部品 各種金型・工具、刃物の素材
超硬以外の製品	鋼製品 セラミックス製品 FHR製品 KF2製品 銅タングステン合金 ダイヤモンド研削砥石 固体潤滑複合材料(NFメタル) 引抜鋼管	飲料缶、エンジン部品等の生産用金型 機械工具、治工具 放熱用部材、 casting用部材 半導体用樹脂等の生産工具、治工具 放電加工用電極 硬質脆性材料の加工用砥石 真空蒸着装置用軸受、特殊環境用軸受 ベアリング、自転車部品の部材

(4) 主要製品の内容

ダイス、プラグ

ダイス、プラグは、様々な部品や製品の材料となる線材や棒、パイプを引抜き、押し出し加工することで、寸法（外径、内径、肉厚）や硬さ、強度を決めるために用いられる耐摩耗工具です。外径の寸法を決める工具をダイス、内径を決める工具をプラグといい、この工具は鉄鋼、非鉄金属、自動車、電機・電子部品といった幅広い業界で線材、パイプを生産するために使用されております。

超硬合金を使用したダイス、プラグは創業当時から現在まで当社グループの主力製品であり、特にダイスは、当社の社名の由来にもなっている製品であります。

自動車部品生産用金型

自動車部品生産用金型は、安全性のために強度と精度が求められ、かつ大量生産が必要な自動車部品を製造するための金型として用いられる耐摩耗工具です。自動車部品の金型は高精度、高強度および耐摩耗性を有した超硬合金を使用したものが多く、エンジン、トランスミッション、サスペンション、ステアリング、安全装置部品、燃料電池車等に組み込まれるクリーンエネルギーシステムなどの部品が耐摩耗工具で製造されており、当社グループの主力製品となっております。

製缶金型

アルミ、鉄系の板材から、抜き、絞り、しごき、曲げ加工により容器および蓋を製造するために用いられる耐摩耗工具です。この工具で作られた製品としてはビール缶、ジュース缶、食缶、エアゾール缶、一斗缶などがあります。特に飲料缶については、非常に生産量が多く、原材料からの歩留まりや製品精度が重要視され、非常に高い精度および耐摩耗性が求められることから超硬合金の製缶金型が使用されることが多く、当社グループの主力製品となっております。

超硬合金チップ

丸棒、板材、ニアネット形状の原料を焼結し、超硬合金とした塑性加工用の工具、金型の素材であります。超硬合金チップは当社グループのうち当社でのみ製造しており、当社グループの製品の中では海外への販売比率が高い製品であります。

鋼製品

当社グループでは、超硬合金の精密加工で培った高い加工技術、検査技術を活かし、超硬合金の耐摩耗工具と重なる使用分野において鋼工具の製品の提供を行っております。顧客の生産ラインの各工程では、使用環境や被加工材、加工方法等によって、耐摩耗性、耐衝撃性、コスト等、求められる工具の性能がそれぞれ異なるのが一般的であり、求められる工具性能に応じて超硬合金と鋼の両方の材料を使い分けることで顧客の多様なニーズに応えております。

<用語解説>

- 1．工具：工具とは、部品を加工したり、組立てるときに用いる道具類の総称です。
- 2．耐摩耗工具：耐摩耗工具は、生産工程の製造加工装置等に装着され、主として塑性(切屑の出ない)加工に用いられる工具の総称です。
- 3．金型：金型とは、材料を一定の形にするために用いる金属製の型のことです。
耐摩耗工具の中には金型も含まれています。
- 4．超硬工具：超硬工具には、切削工具、耐摩耗工具、鉱山土木用工具があります。
- 5．切削工具：切削工具は、主として、金属切削用として用いられ、加工時に切屑の出る工具の総称です。
- 6．ロール：主として金属材料等の素材に圧力をかけて延ばしたり、成形、つや出しなどを行う際に用いる円筒形の工具の総称です。
- 7．超高压発生用工具：人工ダイヤモンドを合成する時などに使用される工具です。合成時に、超高压をかけます。超高压に耐えられる強靱な材料特性と寸法精度が要求されます。
- 8．ニアネット形状：ニアネット形状とは、最終製品である工具・金型に近い形状を意味します。
ニアネット形状に焼結された超硬合金チップを使用することで、チップを最終製品(工具・金型)に加工する際のコストを削減できます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 新和ダイス株式会社	山梨県甲州市	10	耐摩耗工具 等の製造	100.00	営業上の取引 当社より素材を購入しており ます。また、当社より加工を 請け負っております。
富士シャフト株式会社 (注)3	福島県二本松市	20	引抜鋼管の 製造販売	100.00	営業上の取引 当社より工具を購入しており ます。
FUJILLOY (THAILAND) CO.,LTD. (注)3	タイ国 チョンブリ県	145,000 千THB	耐摩耗工具 等の製造販 売	100.00 〔0.14〕	営業上の取引 当社より素材及び製品を購入 しております。また、当社よ り加工を請け負っておりま す。 債務保証しております。
富士模具貿易(上海) 有限公司 (注)3	中国 上海市	3,994 千元	耐摩耗工具 等の販売	100.00	営業上の取引 当社より製品を購入しており ます。また、当社の製品を販 売しております。
PT.FUJILLOY INDONESIA (注)3	インドネシア 共和国 西ジャワ州	49,137 百万IDR	耐摩耗工具 等の製造販 売	100.00 〔0.02〕	営業上の取引 当社より素材及び製品を購入 しております。また、当社よ り加工を請け負っておりま す。 債務保証しております。 資金を貸付けております。
FUJILLOY INDIA PRIVATE LIMITED (注)3	インド共和国 ハリヤーナー州	90,000 千INR	耐摩耗工具 等の販売	100.00 〔1.00〕	営業上の取引 当社より製品を購入しており ます。また、当社の製品を販 売しております。
FUJILLOY MALAYSIA SDN.BHD. (注)3	マレーシア国 ペナン州	1,000 千MYR	耐摩耗工具 等の販売	100.00	営業上の取引 当社より製品を購入しており ます。また、当社の製品を販 売しております。

- (注) 1. 当社グループは、耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであります。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。
3. 富士シャフト株式会社、FUJILLOY (THAILAND) CO.,LTD.、富士模具貿易(上海)有限公司、PT.FUJILLOY
INDONESIA、FUJILLOY INDIA PRIVATE LIMITED、FUJILLOY MALAYSIA SDN.BHD.は、特定子会社に該当して
おります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
耐摩耗工具関連事業	1,059 (-)
合計	1,059 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 当社グループの事業は、耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
866 (-)	39.6	15.8	5,366,812

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社事業は、耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の継続による円安・株高傾向を背景に企業収益の向上や雇用情勢の改善を受け、緩やかな回復基調にありましたが、世界経済の牽引役であった米国経済の成長鈍化や中国を始めとする新興国の景気減速、海外での地政学リスク、為替や原油価格動向等のリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

超硬工具業界におきましては、上記のような経済の状況を受け、業界全体の出荷額が3,457億円（対前年度比23億円増・0.7%増）と平成26年度を僅かに上回りましたが、当社製品の主な市場であります超硬耐摩耗工具の出荷額は373億円（対前年度比16億円減・4.2%減）と平成26年度を下回りました。

こうした状況のなか、当社グループは「和譲」の年度方針のもと、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスを顧客に提供することに努めてまいりました。

超硬製工具類では、海外向けの溝付プラグ、国内向けの大型パイプ用ダイスおよび超高压発生用工具が市況の変化等により前連結会計年度の売上高を下回り、また海外での拡販を計画しておりました新規開拓が中国、アジア新興国の景気減速により進まず、売上高は4,189百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

超硬製金型類では、製缶金型が前連結会計年度の売上高を下回ったものの、光学素子成形用金型、自動車部品生産用金型等が堅調に推移した結果、売上高は4,134百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

その他の超硬製品では、中国、アジア新興国の景気減速により海外向けの超硬合金チップの販売が低迷したものの、電子部品向けの超硬合金チップの売上高が伸びたこと等により、売上高は3,573百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

超硬以外の製品では、海外向けのダイヤモンド研削砥石の販売や引抜鋼管の販売が前連結会計年度の売上高を下回り、売上高は4,163百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,060百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は海外事業の不振等により963百万円（前連結会計年度比11.5%減）、経常利益は為替差損や株式公開費用により959百万円（前連結会計年度比15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は732百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、6,583百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益937百万円、減価償却費948百万円の計上などにより1,286百万円の収入（前年同期は1,995百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出865百万円などにより907百万円の支出（前年同期は1,384百万円の支出）となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは378百万円の収入（前年同期は610百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出120百万円、配当金の支払額384百万円などにより551百万円の支出（前年同期は288百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
耐摩耗工具関連事業	12,052	99.9

(注) 1. 当社グループの事業区分は「耐摩耗工具関連事業」の単一セグメントであります。

2. 金額は当期製品製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
耐摩耗工具関連事業	16,384	99.4	1,911	107.4

(注) 1. 当社グループの事業区分は「耐摩耗工具関連事業」の単一セグメントであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
超硬製工具類	4,189	95.0
超硬製金型類	4,134	103.1
その他の超硬	3,573	101.9
その他	4,163	96.3
合計	16,060	98.8

(注) 1. 当社グループの事業区分は「耐摩耗工具関連事業」の単一セグメントであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、雇用情勢の改善はあるものの、個人の消費マインドはまだまだ改善には至らず、世界経済の下振れリスク等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。また、製造業の一部で国内回帰の動きが見られるものの、長期的には海外生産へのシフトは続き、国内人口減による内需縮小の傾向は続くものと思われれます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、減速しつつも成長を続けている中国やその他の新興国(特に東南アジア)における耐摩耗工具・金型市場の拡大が期待される一方、日本国内では内需縮小により、競合他社との競争が激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、業務の効率化による収益率の向上、海外売上上の拡大、成長分野への注力、人材の育成・活用を対処すべき課題と認識しており、2016年度(平成29年3月期)からの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定し、企業価値の向上に向けて、以下の諸施策を実施してまいります。

業務の効率化による収益率の向上

顧客対応に重点を置いた国内および海外の拠点最適化を図り、海外2拠点(タイ・インドネシア)の生産量を高めるとともに、国内においては生産拠点の再編を行い、自動化・省力化を一層進め、生産効率の向上並びにコスト低減を図ります。

海外売上上の拡大

中国および東南アジア地域等に設立した子会社を中心に、それらの地域の市場拡大に対応すべく、販売・生産能力の強化を進めるとともに、「品質」・「コスト」・「納期」・「サービス」面の顧客ニーズに応え、主として自動車部品メーカーへの拡販、高付加価値製品の売上増加を図ります。

成長分野への注力

国内製造業については、国内需要縮小の流れの中で、技術要求の高い新分野(航空機、次世代自動車等)への転換が進むことが予測されます。これら新分野市場への拡販を目指し、粉末冶金技術を駆使した新材料の研究開発および高精度かつ超精密加工技術に関する研究開発を一体で進展させ、新製品開発力の向上と開発のスピードアップを図ります。

人材育成・活用

当社グループの経営理念を理解・実践し、ビジョンを実現する人材、具体的には、中期経営計画の実現に向けて、グローバルに活躍する人材やソリューションビジネス(課題発見・課題解決・提案)を実行する人材の育成および活用を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあると考えており、グループの運営にあたり注意を払っております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向の変化に関するリスク

当社グループの販売品目の圧倒的な部分は生産財であり、主に金属加工分野で消耗品として使用されており、需要は経済状況の影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の調達に関するリスク

当社グループの主力製品であります超硬工具は、産出地や生産量が限定されるタングステンカーバイド、コバルト等といった稀少な金属を原材料としております。当社グループでは、原材料の調達リスクに備え一定の原材料在庫を保有しております。しかし、これらの稀少金属の需要が急激に増加したり、あるいは産出量・生産量が減少した場合や円安になった場合、原材料費が高騰し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

また当社グループの主要原材料であるタングステンカーバイドは、その調達のほとんどを中国からの輸入に依存しており、中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正等により中国からタングステンカーバイドが調達できなくなった場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 国際的活動および海外進出に関するリスク

当社グループでは、海外市場での事業拡大を重点戦略の1つとしており、海外では為替リスクに加え、不安定な政情、金融不安、文化や商習慣の違い、特有の法制度や予想しがたい投資規制・税制変更、労働力不足や労務費上昇、知的財産権保護制度の未整備等、国際的活動の展開に伴うリスクがあります。

当社グループでは、アジアを中心に海外での生産・販売拠点を構築し、海外リスクに留意したグローバル事業展開を進めてまいりますが、各国の政治・経済・法制度等の急激な変化は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 協力会社に関するリスク

当社グループは製品の製造において協力会社にその加工の一部を外部委託しており、総製造費用に対する外注費の割合は約2割を占めております。当社は協力会社への要求事項やビジネスパートナーとしての位置付けを明確にしたうえで長期・安定的な取引の構築を図るとともに、品質向上を指導し実現しております。

現時点では優良な協力会社が多数あり、また良好な関係を維持しておりますが、継続的に優良な協力会社を確保できない等の場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 災害に関するリスク

当社グループでは、地震、台風等の自然災害による操業停止をせざるを得ない様な事態の発生に備え、徹底したリスク分散を実施し従業員の安全確保、災害の未然防止、早期復旧、取引先との連携等を可能としております。但し、予想を超える規模の被災により建物や設備の倒壊・破損、ライフライン・輸送ルート・情報インフラの寸断などによる生産の中断、といった事態が生じた場合、顧客への製品供給が遅れること等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 環境問題に関するリスク

当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、従業員の安全対策のための費用や過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材の育成および確保に関するリスク

当社グループは人を中心とした経営を実践しており、人材こそが経営の基盤であり、競争力を維持・向上し続けるためには、起業家精神溢れる人材、高度な専門技術に精通した人材、経営のマネジメント能力に優れた人材、技術を伝承する人材を計画的に育成することが重要であると考えております。但し、当社グループが人材育成、適材適所の配置が計画通り進まなかった場合、長期的視点から当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 財務リスク

たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の第60期連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は268百万円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変更が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

生産拠点の集約

当社グループは国内の生産体制の見直しを実施し、生産拠点の集約や自動化・省力化の促進等を複合的に実施し、生産コストの削減を目指しております。この場合、工場を集約することにより固定資産除売却損や減損損失が発生し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 紛争および訴訟等に関するリスク

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、その他事業活動に関連して、紛争および訴訟等の対象となる可能性があります。他社の知的財産権を侵害しないための体制整備に努めておりますが、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社のみが行っており、当社の開発センターにおいてスピードと効率性を持った研究開発を行っております。

当社グループにおける研究開発の基本方針は、顧客のニーズに応える工具・金型を素材の研究開発および加工技術の研究開発により製品化することであり、現行の事業品目に直結した研究開発と新規事業分野の工具・金型に関する研究開発を行ってまいります。

その基本方針のもと、素材の研究開発に関しては粉末冶金技術を基軸とした超硬合金の素材を中心に、セラミックの素材および機能性複合材料に関する研究開発を行っており、加工技術の研究開発に関しては、超硬合金を中心とした素材の加工精度向上や、加工効率改善および新たな加工方法の開発を目的とした研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、現行の事業品目につきましては素材の研究開発による長寿命化や新しい加工技術の研究開発による加工効率の向上を中心に実施し、一定の成果をあげることができました。

また新規事業分野につきましては、次世代自動車、航空・宇宙、医療・化粧品、環境・エネルギーなどの成長分野で使用される工具・金型等の研究開発を実施し、難削材加工向け工具素材や半導体向け高熱伝導用素材の開発に成功するなど、一定の成果をあげることができました。

なお、当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は274百万円であります。

当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たって、見積りによる判断が含まれておりますが、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、特定市場への依存や他社との競合など経済状況の変動を含め、様々な要因が挙げられ、詳細につきましては、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおり、認識しております。これらのリスクについては発生の回避および発生した場合にはその対応に努める所存です。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおり、超硬製工具類では、海外向けの溝付プラグ、国内向けの大型パイプ用ダイスおよび超高压発生用工具が市況の変化等により前連結会計年度の売上高を下回り、また海外での拡販を計画しておりました新規開拓が中国、アジア新興国の景気減速により進まず、売上高は4,189百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

超硬製金型類では、製缶金型が前連結会計年度の売上高を下回ったものの、光学素子成形用金型、自動車部品生産用金型等が堅調に推移した結果、売上高は4,134百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

その他の超硬製品では、中国、アジア新興国の景気減速により海外向けの超硬合金チップの販売が低迷したものの、電子部品向けの超硬合金チップの売上高が伸びたこと等により、売上高は3,573百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

超硬以外の製品では、海外向けのダイヤモンド研削砥石の販売や引抜鋼管の販売が前連結会計年度の売上高を下回り、売上高は4,163百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,060百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は海外事業の不振等により963百万円（前連結会計年度比11.5%減）、経常利益は為替差損や株式公開費用により959百万円（前連結会計年度比15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は732百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

(4) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、23,633百万円(前連結会計年度末24,383百万円)となり、750百万円減少いたしました。流動資産は13,995百万円(前連結会計年度末14,638百万円)となり、643百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が245百万円、現金及び預金が219百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は9,638百万円(前連結会計年度末9,745百万円)となり、106百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物（純額）が207百万円、投資有価証券が72百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、6,257百万円(前連結会計年度末7,077百万円)となり、820百万円減少いたしました。流動負債は4,347百万円(前連結会計年度末4,801百万円)となり、453百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が216百万円、未払金が117百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,909百万円(前連結会計年度末2,275百万円)となり、366百万円減少いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が397百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、17,376百万円(前連結会計年度末17,306百万円)となり、70百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益等の計上によって利益剰余金が348百万円増加したことによるものであります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、6,583百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益937百万円、減価償却費948百万円の計上などにより1,286百万円の収入(前年同期は1,995百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出865百万円などにより907百万円の支出(前年同期は1,384百万円の支出)となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは378百万円の収入(前年同期は610百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出120百万円、配当金の支払額384百万円などにより551百万円の支出(前年同期は288百万円の支出)となりました。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる利益基盤は、超硬合金を用いた耐摩耗工具の製造・販売であります。当社グループは超硬合金の工具・金型の製造に必要な工程を全てグループ内で一貫生産しており、また技術的な専門知識を有した当社グループ約100名の営業担当と当社の技術者が顧客と緊密なコミュニケーションを行うことにより、高精度・長寿命の工具・金型を供給することで他社との差別化を図っております。当社グループは、顧客の業種や規模に関係なく工具・金型に対する要望に応えることに努めており、現在では当社グループの顧客は鉄鋼、非鉄金属、輸送用機器、電気・電子機器、精密機器・機械から化学、食品産業等の幅広い業種に広がっております。

今後につきましては、当社グループに対する顧客の要求や当社グループを取り巻く競争環境が一段と厳しくなると想定しており、このような環境下において持続的成長の実現を通じて企業価値の最大化を目指すため、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に掲げた施策を推進してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループは、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、企業価値を最大限に高め、強固な企業体質を確立すべく努めております。具体的には「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資（リース資産を含む）の総額は951百万円であります。その主なものは、当社における生産設備の増強、老朽代替を目的としたものであります。

設備投資は提出会社880百万円、連結子会社71百万円を実施しました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
郡山製造所 (福島県郡山市)	耐摩耗工具製造設備/その他の設備	780	669	617 (29,348.37)	14	53	2,134	185
岡山製造所 (岡山県倉敷市)	耐摩耗工具製造設備/その他の設備	425	633	379 (16,599.00)	-	38	1,476	151
熊本製造所 (熊本県玉名郡南関町)	耐摩耗工具製造設備/その他の設備	117	342	115 (26,970.57)	49	23	649	154
本社 (東京都大田区)	事務機器/車両/ その他の設備	356	117	576 (13,405.71)	10	24	1,085	85
秦野工場 他8事業所	耐摩耗工具製造設備/事務機器/その他の設備	444	497	691 (19,486.04)	1	59	1,694	291

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 臨時雇用者数が、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
郡山製造所 (福島県郡山市)	事務機器/車両運搬具	1	2
岡山製造所 (岡山県倉敷市)	耐摩耗工具製造設備/ その他の設備	2	7
熊本製造所 (熊本県玉名郡南関町)	耐摩耗工具製造設備/ その他の設備	3	6
本社 (東京都大田区)	事務機器/車両運搬具	8	9
秦野工場 他11事業所	事務機器/車両運搬具	19	43

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
新和ダイス 株式会社	本社工場 (山梨県甲州市)	耐摩耗工具 製造設備	30	37	46 (2,175.01)	-	6	120	40
富士シャフト 株式会社	本社工場 (福島県二本松市)	引抜鋼管製 造設備/ その他	102	42	108 (12,455.97)	-	3	255	29

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 臨時雇用者数が、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
新和ダイス 株式会社	本社工場 (山梨県甲州市)	事務機器	0	2
富士シャフト 株式会社	本社工場 (福島県二本松市)	事務機器	0	1

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
FUJILLOY (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チョンブリ 県)	耐摩耗工具 製造設備	305	227	92 (10,423.28)	-	7	633	72
PT.FUJILLOY INDONESIA	本社工場 (インドネシア共和 国西ジャワ州)	耐摩耗工具 製造設備	297	200	91 (10,000.00)	-	2	592	35

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 臨時雇用者数が、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
FUJILLOY (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チョンブリ県)	事務機器/車両運搬具	5	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	熊本製造所 (熊本県玉名郡 南関町)	製造棟(総務・福利厚生 関連施設を含む)の建設 および附属設備設置	1,631	45	自己資金	平成27年 12月	平成28年 10月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、測定が困難なため、記載を省略しております。

3. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	20,000,000	20,000,000		

(注) 平成27年6月25日付で、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月10日 (注)1	8,000	200,000	68	164		
平成27年1月16日 (注)2	19,800,000	20,000,000		164		

(注) 1. 有償第三者割当増資

発行価格 8,500円、資本組入額 8,500円

割当先 富士ダイス社員持株会 8,000株

2. 平成27年1月16日に、平成27年1月15日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	20	40	9	3	4,126	4,203	-
所有株式数(単元)	-	4,377	729	22,546	288	17	172,034	199,991	900
所有株式数の割合(%)	-	2.19	0.36	11.27	0.14	0.01	86.02	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士ダイス社員持株会	東京都大田区下丸子二丁目17番10号	4,083	20.41
木下 美佐子	東京都大田区	1,830	9.15
新庄 美智子	Hamilton, NY, USA	1,815	9.07
株式会社CS企画	東京都大田区久が原四丁目40番16号	1,775	8.87
矢作 玲子	東京都大田区	1,664	8.32
新庄 敦子	東京都大田区	590	2.95
新庄 由美子	東京都大田区	300	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	261	1.30
木下 徳彦	東京都大田区	249	1.24
高見 千秋	兵庫県加西市	161	0.80
計	-	12,730	63.61

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、261千株であります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社TSK、木下美佐子氏、新庄美智子氏、新庄由美子氏、矢作玲子氏は当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,999,100	199,991	
単元未満株式	普通株式 900		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 20,000,000		
総株主の議決権		199,991	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えております。配当政策につきましては、利益の状況、将来の事業展開などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としており、現状剰余金の配当は年1回の期末配当を行っております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり22円と決定いたしました。

今後につきましては、経営成績および財政状態を勘案した上で、配当性向50%を目処に利益還元を行ってまいります。

また、内部留保資金の用途につきましては、経営環境の変化に対応し得る企業体質の強化を図るとともに、持続的な成長を実現するために設備投資や海外子会社への投資等に充当する予定であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が第60期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	440	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	-	-	-	839
最低(円)	-	-	-	-	460

(注) 当社株式は、平成27年6月25日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	632	627	620	575	553	523
最低(円)	550	543	554	512	460	493

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西嶋 守男	昭和26年11月24日	昭和50年4月 佐世保重工業(株)入社 昭和53年10月 当社入社 平成11年11月 当社郡山製造所長 平成18年8月 FUJILLOY (THAILAND) CO., LTD. (連結子会社) 社長 平成21年6月 当社取締役生産開発本部長 平成26年6月 当社顧問 平成27年1月 当社専務取締役営業本部長 平成27年4月 当社代表取締役副社長兼営業本部長 平成27年6月 当社代表取締役副社長社長補佐 平成27年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	50,200
常務取締役	業務本部長	井出 剛	昭和30年9月27日	昭和60年1月 (株)ハウザー入社 平成3年6月 当社入社 平成11年11月 当社業務部長 平成16年7月 当社財務業務部長 平成19年8月 当社企画室長 平成23年6月 当社取締役業務本部長 平成26年6月 当社常務取締役業務本部長(現任)	(注)3	51,100
取締役	生産本部長	久保井 恒之	昭和33年11月7日	昭和56年4月 当社入社 平成11年11月 当社九州事業部生産技術部長 平成16年7月 当社郡山製造所長 平成21年2月 当社生産開発本部副本部長 平成26年6月 当社取締役生産本部長(現任)	(注)3	11,200
取締役	技術開発 本部長	千葉 理彦	昭和34年8月2日	昭和55年4月 当社入社 平成11年11月 当社東日本事業部生産技術部長 平成14年5月 当社熊本製造所長 平成18年9月 当社生産開発本部生産技術部長 平成24年6月 当社東日本事業部長 平成26年6月 当社取締役技術開発本部長(現任)	(注)3	12,900
取締役	営業本部長	渡邊 祥司	昭和34年9月20日	昭和59年4月 当社入社 平成21年1月 当社九州事業部営業部長 平成23年8月 当社営業本部販売管理部長 平成24年7月 当社営業本部副本部長 兼販売管理部長 平成27年6月 当社取締役営業本部長 兼販売管理部長 平成27年10月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	12,800
取締役	生産本部 副本部長 兼生産管理 統括セン ター長	多田 隈 豊	昭和37年1月6日	昭和61年4月 当社入社 平成18年9月 当社九州事業部熊本製造所副所長 兼生産技術部長 平成20年1月 当社東日本事業部生産技術部長 平成20年12月 当社生産開発本部生産技術部長 平成23年6月 当社九州事業部熊本製造所長 兼総務課長 平成26年3月 当社生産本部生産管理統括センタ ー長 平成26年8月 当社生産本部副本部長 兼生産管理統括センター長 平成27年6月 当社取締役生産本部副本部長 兼生産管理統括センター長(現任)	(注)3	10,500
取締役	企画部長	春田 善和	昭和38年11月26日	昭和62年4月 当社入社 平成19年6月 当社業務本部財務業務部長 平成22年8月 当社業務本部企画部長 平成26年3月 当社業務本部副本部長兼企画部長 平成27年6月 当社取締役業務本部副本部長 兼企画部長 平成27年8月 当社取締役企画部長(現任)	(注)3	12,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		本多 實	昭和25年11月25日	昭和50年4月 平成元年1月 平成15年4月 平成20年5月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	日立造船(株)入社 いすゞ自動車(株)入社 いすゞベトナム(株) 代表取締役社長 いすゞマリン製造(株) (現いすゞ自動車エンジン販売(株)) 代表取締役社長 いすゞ自動車エンジン販売(株) 取締役会長 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)3		
取締役		澤井 英久	昭和23年7月23日	昭和47年10月 昭和50年4月 昭和54年4月 平成14年10月 平成23年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月	司法試験合格 中津法律事務所入所 澤井法律事務所開設 新四谷法律事務所設立 同代表(現任) 日本弁護士連合会副会長 第二東京弁護士会会長 国立大学法人電気通信大学客員教授 (現任) 日本弁護士国民年金基金理事長 (現任) (株)アイセイ薬局社外監査役 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
常勤監査役		宮川 弘	昭和30年1月25日	昭和55年4月 平成20年2月 平成20年12月 平成23年6月 平成24年7月 平成26年3月 平成27年6月	新日本製鐵(株) (現新日鐵住金(株))入社 当社入社 当社西日本事業部生産技術部長 当社生産開発本部生産技術部長 当社生産開発本部副本部長兼 生産技術部長 生産本部本部長補佐 当社監査役(現任)	(注)5	4,000	
監査役		岸田 一男	昭和24年1月1日	昭和46年4月 昭和51年11月 昭和52年3月 昭和63年8月 平成22年7月	旭硝子(株)入社 監査法人中央会計事務所入所 ゼネラルインストルメントジャパン 入社 センチュリー監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入所 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		大森 実	昭和24年2月5日	昭和46年4月 平成14年6月 平成19年6月 平成25年1月 平成26年6月	伊藤忠商事(株)入社 (株)アイ・ロジスティクス (現伊藤忠ロジスティクス(株)) 取締役 同社監査役 大森経営コンサルタント開業 当社監査役(現任)	(注)4		
計							165,600	

- (注) 1. 取締役 本多實、澤井英久は社外取締役であります。
2. 監査役 岸田一男、大森実は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年6月24日開催の定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年1月16日開催の臨時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重、幸せな人を育てる」を经营理念に、株主の皆様やお取引様、従業員および地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客様に満足していただける製品を提供することによって、長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えております。そのために当社では、経営の効率性と企業活動の健全性・透明性を維持・向上させるため、業務執行に対する監視体制の整備や、適時適切な情報公開等、様々な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

イ．企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、取締役会、監査役会を設置しています。当社の取締役は、定款で員数を10名以内と定めており、本書提出日における員数は9名（内、社外取締役2名）です。また、当社の監査役は、定款で員数を4名以内と定めており、本書提出日における員数は3名（内、社外監査役2名）です。

1．取締役会

取締役会は、前述のとおり取締役9名で構成されております。毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項を審議、意思決定するとともに、グループ各社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っています。

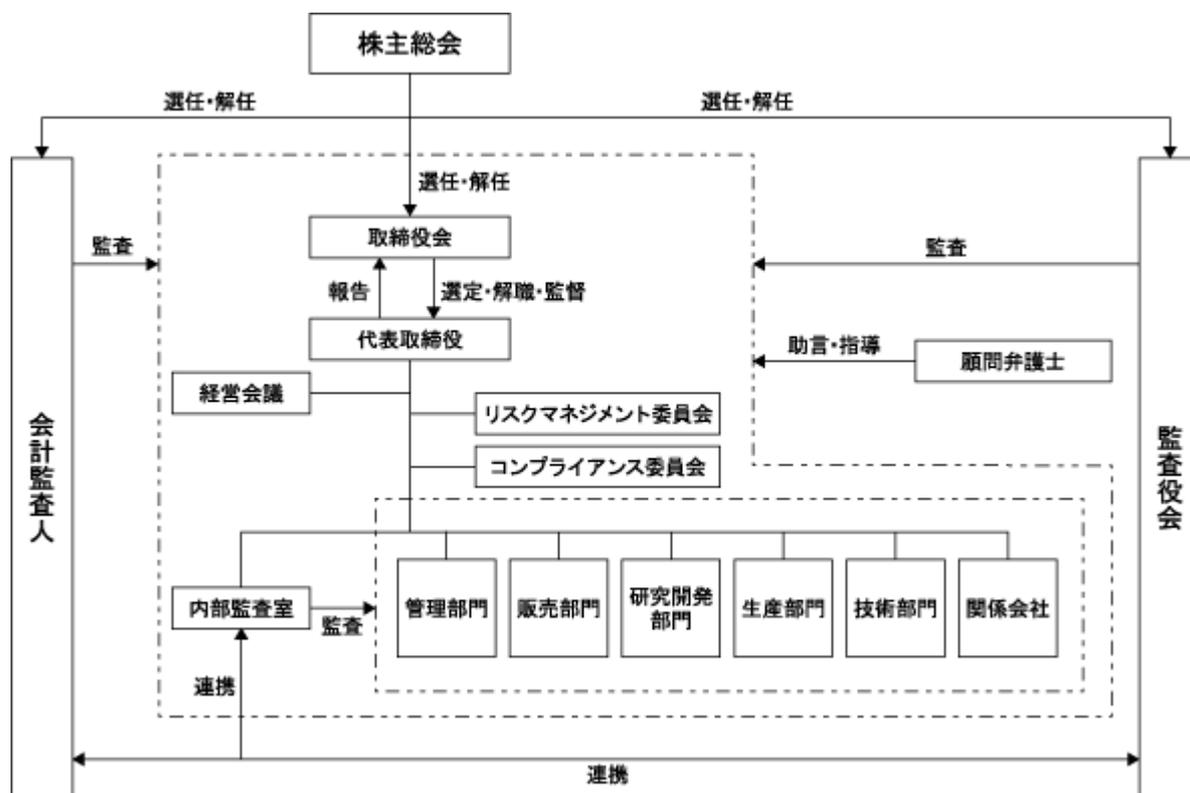
2．経営会議

当社は、代表取締役社長を議長とし、取締役、執行役員および関連部門長を構成メンバーとする「経営会議」を原則毎月1回開催しております。同会議は、当社およびグループ各社の業務執行に関する基本的事項や重要事項について多面的な検討を行い、慎重な決定に資することを目的に設けられた、代表取締役社長の諮問機関であります。

3．監査役会・監査役

監査役会は、前述の通り監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されており、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、監査役会規則に基づき、監査方針や監査計画等の重要事項の決議や、取締役会上程議案に関する審議、業務監査の報告等を行っております。また、監査役は、株主総会や取締役会、経営会議等への出席、国内・海外の各拠点への往査、代表取締役等との面談等を実施し、会計監査人や内部監査室と連携して、業務執行の監視・監督を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



ウ．企業統治の体制を採用した理由

当社は、業務執行に対して、取締役会による監督と監査役・監査役会による監査の二重のチェック機能を持つ、取締役会、監査役会設置会社制度を採用しております。加えて、社外取締役、社外監査役が、取締役会に出席し、独立性の高い立場から発言することによって、経営監視機能を強化しております。また、監査役、内部監査室、会計監査人が適宜連携し、業務執行を把握できる体制をとっており、内部および外部からの経営監視機能が十分に発揮される現体制が、コーポレート・ガバナンスの有効性を担保するために最適であると考えております。

エ．内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」は以下のとおりであります。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくため、次の取組みを行います。

- 1．経営理念に基づく行動規範を策定し、日々の教育研修を通じて、社員全員への浸透を図る。
- 2．『コンプライアンス規程』を制定し、役員、従業員等へのコンプライアンス意識の浸透や、コンプライアンス違反への対応を定めるとともに、コンプライアンス体制の維持・向上に関する活動を目的として、コンプライアンス委員会を設置、運用する。
- 3．社内外に通報窓口を有する内部通報制度を整備、活用し、違法行為や倫理違反などに対して、社内です浄作用を働かせ、不祥事を未然に防止する。
- 4．『反社会的勢力への対応規程』等を制定し、反社会勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないことを明確にするるとともに、反社会的勢力の排除に関する対応部署の設置や、警察等の外部機関との協力体制を構築する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報の管理を行い、適正かつ効率的な事業運営に資するため、次の取組みを行います。

1. 取締役会、経営会議等の議事録並びに稟議書、報告書その他取締役の職務の執行に係る重要な書類(電磁的記録含む)について、関連資料とともに法令および社内規程に従って保管し、取締役および監査役がいつでも閲覧できる体制を整備する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、適切なリスク管理体制の整備のため、次の取組みを行います。

1. 『リスクマネジメント基本規程』に基づき、リスクマネジメント委員会を設置し、各種事業リスク情報の収集と分析を行い、その予防と緊急時の対応策を整備する。
2. 実際に企業の存続を脅かす事象が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を速やかに設置し、関係者の招集を行い、組織的・集中的かつ的確に対応することによって、被害の最小化を図る。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、次の取組みを行います。

1. 組織の構成と各組織の職務権限および職務分掌を定めた『業務規程』を策定する。
2. 経営会議を設置し、重要案件について、取締役、執行役員および関連部門長が事前の審議を行うことにより、適切かつ迅速な意思決定を促進する。
3. 中長期の方針を定め、これを機軸に中期経営計画を策定するとともに、当該計画を具体化するため、毎事業年度の事業計画を策定する。

(e) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループが適正な事業運営を行い、グループとして成長、発展し続けるため、次の取組みを行います。

1. 経営理念やコンプライアンス意識を、グループ全体に浸透させ、共有する。
2. 当社グループ共通の中長期の方針をもとに、各社で中期経営計画、事業計画等の重要事項の策定を行い、当社の取締役会において承認するとともに、事業計画の実施状況等を取締役会に報告する。
3. 当社グループにおける、ITへの利用に係る方針および手続きを適切に定める。
4. 『子会社管理規程』を策定し、子会社の経営管理等を行う。
5. 監査役や、内部監査部門は、必要に応じてグループ会社を監査する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合について、次の取組みを行います。

1. 監査役は、職務執行において必要に応じて内部監査部門の使用人に補助を求めることができるとし、当該使用人は、その事項に関して取締役、内部監査部門の長等の指揮命令から独立して行う。
2. 監査役は、職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、取締役と監査役が協議を行う。

(g) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役への報告に関する体制について、次の取組みを行います。

1. 取締役および使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、監査役に対して当該事実に関する事項を速やかに報告する。
2. 取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行う。
3. 監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について、事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。
4. 監査役は、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めたときは、再監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、次の取組みを行います。

1. 監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席し、意見を述べるることができる。
2. 監査役は、重要な会議の議事録、取締役および執行役員が決裁を行った重要な稟議書類について、いつでも閲覧することができる。
3. 監査役は、代表取締役社長および監査法人との間で定期的な意見交換を行う。
4. 監査役が監査の実施にあたり、必要に応じ弁護士、公認会計士等の外部の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受けることができる。

内部監査および監査役監査の状況

ア．内部監査

代表取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室は専任者3名で構成されており、内部監査規程に基づいて内部監査計画を立案・実施し、会社の内部統制の整備および運用状況を日常的に監視、報告するとともに、必要がある場合は都度改善勧告を行っております。

イ．監査役監査

監査役監査につきましては、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、意思決定および職務執行状況について意見の表明を行うほか、必要に応じて重要な決裁書類の閲覧等を実施しております。また、会計監査人、内部監査室等と緊密に連携するなどして状況を確認し、毎月1回開催する監査役会において報告を行うとともに、監査に関する重要な事項を審議しております。

なお、社外監査役岸田一男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ウ．監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、会計監査人より、監査計画および監査結果の報告を受け、意見交換を実施しております。また、会計監査への立会いも随時行っております。さらに、内部監査を担当する内部監査室との間で、定期的な意見交換を行うとともに、内部監査の立会いも随時行っております。

社外取締役および社外監査役

ア．社外取締役および社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

イ．社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係または取引關係等

- ・本多實氏と当社の間には人的関係、資本關係又は重要な取引關係その他の利害關係はありません。
- ・澤井英久氏は新四谷法律事務所代表、国立大学法人電気通信大学客員教授、日本弁護士国民年金基金理事長および株式会社アイセイ薬局の社外監査役を務めておりますが、当社と新四谷法律事務所、国立大学法人電気通信大学、日本弁護士国民年金基金、株式会社アイセイ薬局および澤井英久氏との間に人的関係、資本關係又は重要な取引關係その他の利害關係はありません。
- ・岸田一男氏と当社の間には人的関係、資本關係又は重要な取引關係その他の利害關係はありません。
- ・大森実氏と当社の間には人的関係、資本關係又は重要な取引關係その他の利害關係はありません。

ウ．社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

当社は様々な経歴、経験、知識等を有した社外取締役および社外監査役を選任し、第三者的視点から業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等を監督、監査できる体制を確保することで、コーポレートガバナンスの強化に繋がると考えております。

- ・本多實氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有していることから社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- ・澤井英久氏は、弁護士としての豊富なキャリアと企業法務に係る高い専門的知見を有していることから社外取締役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- ・岸田一男氏は、監査法人において多数の企業の監査に携わった公認会計士として、会計、税務等の専門的知見、幅広い知識を有していることから社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- ・大森実氏は上場企業の取締役、監査役としての豊富な経験と、幅広い知識を有していることから社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

エ．社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準として明確に定めたものではありませんが、その選任にあたっては、当社の経営陣から独立した立場で職務を遂行できることを重要視しております。

オ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役および社外監査役は、出席した取締役会等において独立した立場で適宜発言を行うことで企業統治において重要な役割を果たしており、社外取締役および社外監査役のいずれも当社が期待する機能・役割を果たしているものと認識しており、現在の選任状況について問題ないものと判断しております。

カ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、毎月の取締役会、経営会議その他重要な会議に出席しており、経営の重要事項の審議や経営状況の監督、監査を行っております。社外取締役および社外監査役は、それぞれの監督・監査にあたり、必要に応じて内部監査室および会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより相互連携を図っております。また、内部統制部門からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っております。

役員の報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	203	186	10	6	9
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	0	2
社外役員	26	26	-	-	4

イ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針および決定方法

当社においては、株主総会での承認をもとに、取締役の報酬額として年額300百万円以内および監査役の報酬額として年額30百万円以内の報酬枠を設けております。個々の金額につきましては、取締役は報酬枠の範囲内で取締役会の決議により、監査役は報酬枠の範囲内で監査役会における協議により決定されております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
 貸借対照表計上額 250百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山陽特殊製鋼株式会社	132,024	66	取引関係の維持・強化
株式会社UACJ	161,072	53	同上
株式会社不二越	58,701	38	同上
株式会社神戸製鋼所	144,989	32	同上
旭硝子株式会社	23,827	18	同上
高周波熱錬株式会社	21,056	18	同上
株式会社村田製作所	840	13	同上
東プレ株式会社	5,760	10	同上
新日鐵住金株式会社	31,514	9	同上
大同特殊鋼株式会社	9,307	5	同上
株式会社CKサンエツ	3,300	4	同上
日本精線株式会社	6,037	3	同上
株式会社進和	2,204	3	同上
古河電気工業株式会社	15,000	3	同上
タツタ電線株式会社	5,400	2	同上
日新製鋼株式会社	1,614	2	同上
株式会社山梨中央銀行	3,511	1	同上
株式会社ブリヂストン	220	1	同上
住友理工株式会社	1,000	1	同上
モリ工業株式会社	1,877	0	同上
旭精機工業株式会社	1,210	0	同上

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山陽特殊製鋼株式会社	136,707	70	取引関係の維持・強化
株式会社UACJ	172,858	39	同上
株式会社不二越	61,018	23	同上
高周波熱錬株式会社	21,716	16	同上
旭硝子株式会社	25,154	15	同上
株式会社神戸製鋼所	148,960	14	同上
東プレ株式会社	6,080	12	同上
株式会社村田製作所	883	11	同上
新日鐵住金株式会社	3,692	7	同上
株式会社CKサンエツ	3,300	3	同上
古河電気工業株式会社	15,000	3	同上
大同特殊鋼株式会社	9,307	3	同上
株式会社進和	2,317	3	同上
日本精線株式会社	6,037	2	同上
日新製鋼株式会社	1,755	2	同上
タツタ電線株式会社	5,400	1	同上
株式会社山梨中央銀行	3,511	1	同上
住友理工株式会社	1,000	0	同上
株式会社ブリヂストン	220	0	同上
モリ工業株式会社	1,877	0	同上
旭精機工業株式会社	1,210	0	同上

ウ . 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結して、会計監査を受けております。
業務を執行した会計監査人は次のとおりであります。

・新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 石川 純夫、飯塚 徹

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士13名、その他11名となっております。

また、継続監査年数はいずれも7年以内であるため記載を省略しております。

定款で定めた取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議においては累積投票によらないこととする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および監査役との間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	34	2
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	34	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務があります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしまして、各年度毎に監査業務に要する日数等を勘案して決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等が主催する各種セミナーに定期的に参加し、会計基準等の変更点についての情報を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,983	5,764
受取手形及び売掛金	4,605	4,359
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	196	185
仕掛品	1,434	1,328
原材料及び貯蔵品	1,025	1,023
繰延税金資産	170	127
その他	228	210
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	14,638	13,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 3,066	1, 2 2,859
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,675	2 2,843
工具、器具及び備品（純額）	2 259	2 227
土地	1 2,738	1 2,720
建設仮勘定	61	53
有形固定資産合計	8,801	8,704
無形固定資産		
その他	99	126
無形固定資産合計	99	126
投資その他の資産		
投資有価証券	341	268
長期貸付金	35	31
繰延税金資産	390	423
その他	79	84
貸倒引当金	2	0
投資その他の資産合計	843	807
固定資産合計	9,745	9,638
資産合計	24,383	23,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,102	2,014
短期借入金	1 387	1 383
1年内返済予定の長期借入金	1 122	65
リース債務	51	40
未払金	813	695
未払費用	764	760
未払法人税等	225	9
賞与引当金	274	226
役員賞与引当金	16	10
その他	44	141
流動負債合計	4,801	4,347
固定負債		
長期借入金	194	112
リース債務	86	51
繰延税金負債	10	3
役員退職慰労引当金	405	8
退職給付に係る負債	1,578	1,726
その他	0	7
固定負債合計	2,275	1,909
負債合計	7,077	6,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	16,728	17,077
株主資本合計	16,892	17,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	48
為替換算調整勘定	369	230
退職給付に係る調整累計額	63	143
その他の包括利益累計額合計	414	135
純資産合計	17,306	17,376
負債純資産合計	24,383	23,633

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,251	16,060
売上原価	1 12,116	1 12,118
売上総利益	4,134	3,942
販売費及び一般管理費	2, 3 3,046	2, 3 2,978
営業利益	1,088	963
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	6	7
受取賃貸料	23	23
為替差益	5	-
補助金収入	9	14
その他	16	15
営業外収益合計	75	76
営業外費用		
支払利息	20	19
株式公開費用	-	22
損害賠償金	5	-
為替差損	-	31
その他	7	6
営業外費用合計	33	80
経常利益	1,130	959
特別利益		
固定資産売却益	4 58	4 2
特別利益合計	58	2
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産除却損	23	5
特別退職金	-	18
特別損失合計	24	23
税金等調整前当期純利益	1,164	937
法人税、住民税及び事業税	348	145
法人税等調整額	49	60
法人税等合計	397	205
当期純利益	767	732
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	767	732

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	767	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	59
為替換算調整勘定	197	139
退職給付に係る調整額	90	80
その他の包括利益合計	1 145	1 278
包括利益	912	454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	912	454
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	96	16,345	16,441
会計方針の変更による 累積的影響額		172	172
会計方針の変更を反映し た当期首残高	96	16,172	16,268
当期変動額			
新株の発行	68		68
剰余金の配当		211	211
親会社株主に帰属する 当期純利益		767	767
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	68	555	623
当期末残高	164	16,728	16,892

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	69	172	26	268	16,710
会計方針の変更による 累積的影響額					172
会計方針の変更を反映し た当期首残高	69	172	26	268	16,537
当期変動額					
新株の発行					68
剰余金の配当					211
親会社株主に帰属する 当期純利益					767
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37	197	90	145	145
当期変動額合計	37	197	90	145	769
当期末残高	107	369	63	414	17,306

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	164	16,728	16,892
会計方針の変更による 累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	164	16,728	16,892
当期変動額			
新株の発行	-		-
剰余金の配当		384	384
親会社株主に帰属する 当期純利益		732	732
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	348	348
当期末残高	164	17,077	17,241

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	107	369	63	414	17,306
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	107	369	63	414	17,306
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					384
親会社株主に帰属する 当期純利益					732
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59	139	80	278	278
当期変動額合計	59	139	80	278	70
当期末残高	48	230	143	135	17,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,164	937
減価償却費	852	948
賞与引当金の増減額(は減少)	28	48
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	397
受取利息及び受取配当金	21	22
支払利息	20	19
固定資産売却損益(は益)	57	2
固定資産除却損	23	5
特別退職金	-	18
損害賠償損失	5	-
売上債権の増減額(は増加)	286	232
たな卸資産の増減額(は増加)	51	110
仕入債務の増減額(は減少)	262	98
未払金の増減額(は減少)	295	195
未払費用の増減額(は減少)	16	3
その他	0	169
小計	2,325	1,696
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	19	18
特別退職金の支払額	-	18
損害賠償金の支払額	5	-
法人税等の支払額	325	395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	191	208
定期預金の払戻による収入	162	203
投資有価証券の取得による支出	12	13
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	1,380	865
有形固定資産の売却による収入	62	4
無形固定資産の取得による支出	28	31
貸付金の回収による収入	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,384	907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	384	385
短期借入金の返済による支出	384	385
長期借入れによる収入	65	-
長期借入金の返済による支出	153	120
株式の発行による収入	68	-
リース債務の返済による支出	56	46
配当金の支払額	211	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	551
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363	211
現金及び現金同等物の期首残高	6,430	6,794
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,794	1 6,583

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 新和ダイス株式会社
富士シャフト株式会社
FUJILLOY (THAILAND) CO. , LTD.
富士模具貿易 (上海) 有限公司
PT. FUJILLOY INDONESIA
FUJILLOY INDIA PRIVATE LIMITED
FUJILLOY MALAYSIA SDN. BHD.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJILLOY (THAILAND) CO. , LTD.、富士模具貿易 (上海) 有限公司、PT. FUJILLOY INDONE
SIA、FUJILLOY INDIA PRIVATE LIMITED、FUJILLOY MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引
については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品・仕掛品 (完成粉末を除く)

主として個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定しております。)

仕掛品 (完成粉末) ・原材料 (原料粉末)

主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15 ～ 50年

機械装置及び運搬具 12年

工具、器具及び備品 5 ～ 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金につきましては、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高より、当連結会計年度に支給した役員退職慰労引当金を控除した金額を、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、一部の国内連結子会社については引続き、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	596百万円	566百万円
土地	700 "	700 "
計	1,296百万円	1,267百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	350百万円	350百万円
1年内返済予定の長期借入金	58 "	- "
計	408百万円	350百万円

当該債務に係る根抵当権の極度額は3,200百万円であります。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,415百万円	16,969百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4百万円	2百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	1,302百万円	1,279百万円
役員賞与引当金繰入額	16 "	10 "
福利厚生費	349 "	272 "
賞与引当金繰入額	74 "	59 "
退職給付費用	66 "	67 "
役員退職金	- "	6 "
役員退職慰労引当金繰入額	45 "	1 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	302百万円	274百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
工具、器具及び備品	- "	0 "
土地	55 "	- "
計	58百万円	2百万円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	47	86
組替調整額	-	0
税効果調整前	47	86
税効果額	9	27
その他有価証券評価差額金	37	59
為替換算調整勘定		
当期発生額	197	139
組替調整額	-	-
税効果調整前	197	139
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	197	139
退職給付に係る調整額		
当期発生額	129	120
組替調整額	5	8
税効果調整前	134	112
税効果額	44	32
退職給付に係る調整額	90	80
その他の包括利益合計	145	278

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注) 1、2	192,000	19,808,000	-	20,000,000

(注) 1. 平成26年6月10日に実施した第三者割当増資により、普通株式の発行済株式総数が8,000株増加しております。

2. 平成27年1月16日に普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、普通株式の発行済株式総数が19,800,000株増加しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	211	1,100	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	384	19.2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,000,000	-	-	20,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	384	19.2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	440	22.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	現金及び預金	5,983百万円		5,764百万円
有価証券	1,000 "		1,000 "	
預入期間が3か月を超える定期預金	189 "		181 "	
現金及び現金同等物	6,794百万円		6,583百万円	

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・ 無形固定資産

主として、基幹システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・ 有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

- ・ 無形固定資産

主として、基幹システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	- 百万円	3百万円
1年超	- "	- "
合計	- 百万円	3百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に超硬耐摩耗工具の製造販売事業を行うための設備投資計画及び資金繰計画に照らして、必要な資金については主に銀行借入により調達しております。資金運用については短期的な預金等を主とし、投機的な取引は実施しておりません。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。投資有価証券は主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、借入金の金利は主として固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減、及び必要がある場合には取引先の信用状況を把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、業務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,983	5,983	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,605	4,605	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,328	1,328	-
資産計	11,918	11,918	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,102	2,102	-
(2) 短期借入金	387	387	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	316	316	0
負債計	2,806	2,806	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,764	5,764	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,359	4,359	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,256	1,256	-
資産計	11,381	11,381	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,014	2,014	-
(2) 短期借入金	383	383	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	177	176	0
負債計	2,576	2,575	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	12	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,977	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,605	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 譲渡性預金	1,000	-	-	-
合計	11,583	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,759	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,359	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 譲渡性預金	1,000	-	-	-
合計	11,119	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	387	-	-	-	-	-
長期借入金	122	71	61	29	29	2
合計	510	71	61	29	29	2

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	383	-	-	-	-	-
長期借入金	65	56	26	26	2	-
合計	449	56	26	26	2	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	324	172	152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4	4	0
譲渡性預金	1,000	1,000	-
合計	1,328	1,176	152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	193	108	84
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63	82	18
譲渡性預金	1,000	1,000	-
合計	1,256	1,190	66

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は従業員の退職給付に充てるため非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度では給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,139	1,578
会計方針の変更による累積的影響額	265	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,404	1,578
勤務費用	64	70
利息費用	20	12
数理計算上の差異の発生額	129	120
退職給付の支払額	41	54
その他	0	0
退職給付債務の期末残高	1,578	1,726

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,578	1,726
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,578	1,726
退職給付に係る負債	1,578	1,726
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,578	1,726

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	64	70
利息費用	20	12
数理計算上の差異の費用処理額	11	1
過去勤務費用の費用処理額	6	6
その他	-	18
確定給付制度に係る退職給付費用	79	108

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	6	6
数理計算上の差異	140	118
合計	134	112

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	33	27
未認識数理計算上の差異	58	177
合計	92	204

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.2%
予想昇給率	5.6%	5.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度152百万円、当連結会計年度151百万円
 であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	468百万円	454百万円
賞与引当金	124 "	99 "
役員退職慰労引当金	128 "	2 "
たな卸資産評価損	21 "	21 "
投資有価証券評価損	18 "	17 "
繰越欠損金	19 "	35 "
減損損失	9 "	8 "
未払事業税	20 "	3 "
退職給付に係る調整累計額	29 "	61 "
その他	13 "	13 "
繰延税金資産小計	852百万円	719百万円
評価性引当額	161 "	69 "
繰延税金資産合計	690百万円	650百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	40百万円	30百万円
その他有価証券評価差額金	44 "	17 "
留保利益に関する税効果	54 "	54 "
その他	0 "	0 "
繰延税金負債合計	140 "	102 "
繰延税金資産の純額	549百万円	547百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	170百万円	127百万円
固定資産 - 繰延税金資産	390 "	423 "
流動負債 - 繰延税金負債	- "	- "
固定負債 - 繰延税金負債	10 "	3 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	-	32.28%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.05%
評価性引当額の増減	-	9.39%
試験研究費等の税額控除	-	6.30%
住民税均等割等	-	0.73%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.98%
その他	-	0.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	21.90%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立しました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の31.51%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については30.15%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.92%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27百万円減少し、法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,770	2,225	255	16,251

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
7,312	1,489	8,801

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,771	2,072	216	16,060

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
7,471	1,233	8,704

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 26年 4月1日 至 平成 27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成 27年 4月1日 至 平成 28年 3月31日)
1株当たり純資産額	865円32銭	868円82銭
1株当たり当期純利益金額	38円65銭	36円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、平成27年1月16日に普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 26年 4月1日 至 平成 27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成 27年 4月1日 至 平成 28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	767	732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	767	732
普通株式の期中平均株式数(株)	19,846,575	20,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,306	17,376
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,306	17,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,000,000	20,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	387	383	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	122	65	5.3	
1年以内に返済予定のリース債務	51	40	1.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	194	112	6.6	平成29年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	86	51	0.7	平成29年～平成33年
合計	841	653		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	56	26	26	2
リース債務	25	21	4	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,888	8,026	11,899	16,060
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	123	445	545	937
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	74	302	365	732
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.70	15.14	18.29	36.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.70	11.44	3.14	18.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,630	4,539
受取手形	1,197	914
電子記録債権	429	690
売掛金	2,749	2,592
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	122	99
仕掛品	1,348	1,244
原材料及び貯蔵品	892	864
前払費用	56	61
関係会社短期貸付金	220	220
繰延税金資産	158	119
その他	66	70
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	12,866	12,412
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,188	1 2,089
構築物（純額）	38	34
機械及び装置（純額）	2,025	2,324
車両運搬具（純額）	0	5
工具、器具及び備品（純額）	236	205
土地	1 2,381	1 2,381
建設仮勘定	59	53
有形固定資産合計	6,931	7,095
無形固定資産		
ソフトウェア	74	96
その他	12	12
無形固定資産合計	86	109
投資その他の資産		
投資有価証券	304	250
関係会社株式	1,570	1,570
関係会社出資金	50	50
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	35	31
繰延税金資産	414	415
その他	19	16
貸倒引当金	2	0
投資その他の資産合計	2,393	2,335
固定資産合計	9,411	9,539
資産合計	22,278	21,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	101	168
買掛金	1,812	1,738
短期借入金	1 350	1 350
1年内返済予定の長期借入金	1 58	-
リース債務	51	40
未払金	735	688
未払費用	726	725
未払法人税等	195	-
賞与引当金	263	217
役員賞与引当金	16	10
その他	30	128
流動負債合計	4,341	4,067
固定負債		
リース債務	86	51
退職給付引当金	1,481	1,516
役員退職慰労引当金	399	-
その他	0	7
固定負債合計	1,967	1,575
負債合計	6,308	5,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金		
利益準備金	41	41
その他利益剰余金		
特別償却準備金	84	66
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	2,590	2,994
利益剰余金合計	15,716	16,102
株主資本合計	15,880	16,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	43
評価・換算差額等合計	89	43
純資産合計	15,969	16,309
負債純資産合計	22,278	21,952

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	14,677	14,529
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	79	122
当期製品製造原価	11,146	11,078
当期商品仕入高	7	7
合計	11,232	11,209
商品及び製品期末たな卸高	122	99
売上原価合計	11,109	11,109
売上総利益	3,567	3,419
販売費及び一般管理費	2 2,729	2 2,609
営業利益	838	810
営業外収益		
受取利息	3	4
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 70	1 112
補助金収入	4	6
受取賃貸料	23	23
技術指導料	5	1
その他	13	13
営業外収益合計	121	162
営業外費用		
支払利息	6	3
損害賠償金	5	-
寄付金	2	2
貸倒引当金繰入額	2	0
株式公開費用	-	22
その他	5	4
営業外費用合計	21	33
経常利益	938	939
特別利益		
固定資産売却益	3 57	3 2
特別利益合計	57	2
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	23	5
特別退職金	-	18
特別損失合計	23	23
税引前当期純利益	972	918
法人税、住民税及び事業税	277	88
法人税等調整額	35	59
法人税等合計	313	147
当期純利益	659	770

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2,018	18.0	1,803	16.5
労務費		4,454	39.6	4,440	40.5
経費		4,766	42.4	4,704	43.0
当期総製造費用		11,239	100.0	10,949	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,207		1,348	
合計		12,447		12,297	
期末仕掛品たな卸高		1,348		1,244	
他勘定振替高		47		25	
当期製品製造原価		11,146		11,078	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	2,709	2,597
減価償却費	588	623

(原価計算の方法)

製品については実際原価による個別原価計算、粉末については実際原価による単一工程総合原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	96	24	96	13,000	2,320	15,441	15,537
会計方針の変更による 累積的影響額					172	172	172
会計方針の変更を反映し た当期首残高	96	24	96	13,000	2,147	15,268	15,364
当期変動額							
新株の発行	68						68
剰余金の配当					211	211	211
利益準備金の積立		17			17	-	-
当期純利益					659	659	659
特別償却準備金の積立			7		7	-	-
特別償却準備金の取崩			19		19	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	68	17	11	-	442	447	515
当期末残高	164	41	84	13,000	2,590	15,716	15,880

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	63	63	15,600
会計方針の変更による 累積的影響額			172
会計方針の変更を反映し た当期首残高	63	63	15,427
当期変動額			
新株の発行			68
剰余金の配当			211
利益準備金の積立			-
当期純利益			659
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25	25	25
当期変動額合計	25	25	541
当期末残高	89	89	15,969

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	164	41	84	13,000	2,590	15,716	15,880
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	164	41	84	13,000	2,590	15,716	15,880
当期変動額							
新株の発行	-						-
剰余金の配当					384	384	384
利益準備金の積立		-			-	-	-
当期純利益					770	770	770
特別償却準備金の積立			1		1	-	-
特別償却準備金の取崩			19		19	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	17	-	404	386	386
当期末残高	164	41	66	13,000	2,994	16,102	16,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	89	89	15,969
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	89	89	15,969
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			384
利益準備金の積立			-
当期純利益			770
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46	46	46
当期変動額合計	46	46	340
当期末残高	43	43	16,309

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品(完成粉末を除く)

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

仕掛品(完成粉末)・原材料(原料粉末)

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・構築物 15 ~ 50年

機械及び装置・車両運搬具 12年

工具、器具及び備品 5 ~ 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。)

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金につきましては、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高より、当事業年度に支給した役員退職慰労引当金を控除した金額を、固定負債の「その他」に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	596百万円	566百万円
土地	700 "	700 "
計	1,296百万円	1,267百万円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	350百万円	350百万円
1年内返済予定の長期借入金	58 "	- "
計	408百万円	350百万円

当該債務に係る根抵当権の極度額は3,200百万円であります。

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
富士シャフト株式会社	4百万円	富士シャフト株式会社 - 百万円
FUJILLOY (THAILAND) CO., LTD.	180 " (49百万THB)	FUJILLOY (THAILAND) CO., LTD. 185 " (58百万THB)
PT.FUJILLOY INDONESIA	93 " (10,140百万IDR)	PT.FUJILLOY INDONESIA 84 " (9,876百万IDR)
計	278百万円	269 百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	65百万円	105百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	1,208百万円	1,170百万円
旅費交通費	119 "	107 "
役員賞与引当金繰入額	16 "	10 "
福利厚生費	323 "	247 "
賞与引当金繰入額	72 "	58 "
退職給付費用	62 "	64 "
役員退職金	- "	6 "
役員退職慰労引当金繰入額	43 "	- "
貸倒引当金繰入額	- "	0 "
減価償却費	117 "	115 "
おおよその割合		
販売費	47.8 %	48.2 %
一般管理費	52.2 "	51.8 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	- "	0 "
土地	55 "	- "
計	57百万円	2百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,570	1,570
計	1,570	1,570

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	467百万円	453百万円
賞与引当金	118 "	95 "
役員退職慰労引当金	126 "	- "
たな卸資産評価損	19 "	19 "
投資有価証券評価損	18 "	17 "
減損損失	9 "	8 "
未払事業税	19 "	2 "
その他	4 "	6 "
繰延税金資産小計	784百万円	605百万円
評価性引当額	136 "	27 "
繰延税金資産合計	647百万円	578百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	39百万円	28百万円
その他有価証券評価差額金	35 "	14 "
繰延税金負債合計	74 "	43 "
繰延税金資産の純額	573百万円	534百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.80%	32.28%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95%	0.64%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.30%	3.60%
評価性引当額の増減	0.29%	11.74%
試験研究費等の税額控除	10.06%	6.26%
住民税均等割等	0.68%	0.72%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.04%	3.06%
適用税率差異	2.08%	- %
その他	0.32%	0.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.22%	16.09%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立しました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の31.51%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については30.15%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.92%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27百万円減少し、法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,235	38	75	7,197	5,107	134	2,089
構築物	297	1	0	298	263	5	34
機械及び装置	10,045	753	254	10,544	8,220	449	2,324
車両運搬具	33	6	-	39	34	1	5
工具、器具及び備品	1,790	86	33	1,843	1,638	114	205
土地	2,381	-	-	2,381	-	-	2,381
建設仮勘定	59	53	59	53	-	-	53
有形固定資産計	21,844	939	424	22,359	15,264	705	7,095
無形固定資産							
ソフトウェア	292	55	3	345	248	33	96
その他	15	-	-	15	3	0	12
無形固定資産計	307	55	3	360	251	33	109

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	N C 万能工具研削盤	77 百万円
	マシニングセンター	75 百万円
	N C 旋盤	67 百万円
	ドライラバープレス	64 百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	N C 万能工具研削盤	60 百万円
	油圧プレス	59 百万円
	円筒研削盤	24 百万円
建物	熊本製造所建替による除却	59 百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	4	2	4	5
賞与引当金	263	217	263	-	217
役員賞与引当金	16	10	16	-	10
役員退職慰労引当金	399	6	52	352	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替及び破産更生債権等の一部を回収したことによるものであります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、退任時に支給される打ち切り支給の未払額を、固定負債の「その他」に振り替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujidie.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）平成27年5月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成27年6月8日及び平成27年6月16日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月30日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月8日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書を平成27年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書を平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書を平成28年3月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

富士ダイス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石川 純夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚 徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ダイス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ダイス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

富士ダイス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ダイス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ダイス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。